

# 看護闘争ニュース

NO. 101

2007年 4月2日

## 福岡県医労連

### ★第6次需給見通しの見直し求め、県と交渉

2月8日、「福岡ナースウェーブの会」が、はじめての県との交渉を行いました。テレビ局3社、新聞社2社も取材に入り、看護師不足問題に対する関心の高さがうかがえました。会からは25名参加し、それぞれ看護現場の実態を訴え、早急に県内の実態を調査するよう求めましたが、厚労省まかせに終始しました。



### ★福岡県民集会で2500枚のビラ配布



3月4日は天候にもめぐまれ、福岡県民集会は6500人が冷泉公園に集まりました。ナースウェーブの会の参加者は、ユニホームに着替え、会への賛同を呼びかけるチラシを2500枚配付しました。

集会でのリレートークで、会長は「今、医療・看護・介護の現場では、いつ事故がおきてもおかしくない超過密労働状態です。どうかこの会を知っていただき協力していただきたい。安心・安全な医療を獲得するためにこの運動を福岡県土に広めてください」と力強く訴えました。



「看護師など増員署名」  
737,379筆 (3月30日現在)

## 日本看護協会が日本医労連訪問

### 「看護職確保定着推進に向けた構想」説明と協力依頼

3月30日、日本看護協会が、このほど発表した「看護職確保定着推進に向けた構想」の説明と協力の依頼で、日本医労連会館を訪問し懇談を行いました。

この構想の目的は、2006年診療報酬改定で「7対1」が新設されたことに伴い、看護職確保が困難な状況になっていることから、看護職の人材確保が緊急課題と位置づけ、看護職の職場への定着と働き続けることのできる職場づくり支援が、本質的な解決策と考え、2006年12月から3年4ヶ月、「看護職確保定着推進本部」を設置し、「看護職確保定着推進事業」を実施。事業の具体化として、「MISSION (使命)、VISION (理想像)、STRATEGY (戦略)、ACTION (行動計画)、GOAL (2009年までの目標) の5つを打ち出しています。2009年までの目標として、①新卒看護職の離職率を9.3%→8%、②病院勤務の常勤看護職の離職率を12.3%→11%、③ナースセンターでの再就業者数を2万人、の3点としています。

日本医労連からの質問に、①「7対1」要件での看護必要度は歓迎、病棟単位の取得は反対。②看護師の養成数を増やすのは少子化のもとで現実性がない。潜在看護師を職場に戻し、職場環境を整備し、「穴の開いたバケツを閉じることが重要」との見解を示しました。



## 医師・看護師対策の自治体決議 全国猛進!

### 570自治体が決議

〔15都道府県・2政令都市・553市町村〕

## 岩手県医労連

### 岩手県議会が県内国立病院の存続と 医師・看護師等の増員求める意見書採択

2月28日、岩手県議会は「独立法人国立病院機構が開設する県内の病院の存続及び充実強化並びに医師、看護師等の増員を求める意見書」を可決し、衆参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣に提出しました。

意見書では、県内4カ所の国立病院は、高度・専門的な医療及び基本的・一般の医療を担当する病院として、地域医療の確保と医療水準及び公衆衛生の向上に大きく寄与してきたところである。また、重度心身障害者医療・神経難病・医療観察法対象者の入所治療など、国の特殊医療・政策的医療の重要かつ困難な分野を担ってきたところでもある。

近年、医療技術の高度化・多様化が進む中で、これらの役割を引き続き維持し、国立病院を拡充・強化させていくことが求められている。

については、国においては、県内4カ所の国立病院が、今後も引き続き高度医療、特殊医療、政策的医療、難病対策などの役割を果たすことができるよう、尊属、整備、強化をはかるとともに、これに対応するために、医師、看護師等医療従事者の増員を図られるよう強く要望する。と記述されています。

### 陸前高田市議会で逆転裁決!

12月議会で提出されていた「医師・看護師の増員を求める請願」は、教育民生常任委員会では、「医師は不足しているが、看護師は足りている」として、不採択となりました。

しかし、本会議において、市民クラブが「医師確保をはじめ、医療の充実こそが市民の切実な願いであり、この請願を不採択にすることは市民に大きな不利益を与える」という立場で、市民クラブの議員4名が全員採択すべきものと賛成し、採決の結果、委員会の判決をくつがえる『逆転裁決』となりました。

## 鳥取県医労連

### 陳情不採択、県議会で議員提案が採択

県医労連は、9月議会で陳情を行っていましたが、ほとんど審議をしないで不採択となりました。ところが、2月議会で議員提案として「地域医療確保のために医師及び看護師確保対策の充実を求める意見書」が全会派一致で採択されました。

県医労連は、憤懣やるかたない思いでしたが、何はともあれ、県議会で採択されたことは大きいと、引き続き奮闘しています。

## 大分県議会・愛媛県議会

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

## 沖縄県議会

「医師不足対策に関する意見書」